



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 **日本電話施設株式会社** 上場取引所 東証一部・名証一部  
 コード番号 1956 URL <http://www.nds-g.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)水野 忠  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)吉川 努 TEL (052)263-5011  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	71,890	0.4	1,739	△4.5	2,125	5.4	977	△25.2
19年3月期	71,606	7.5	1,821	3.3	2,017	0.6	1,305	109.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	16	31	16	22	3.1		3.3		2.4	
19年3月期	21	58	21	46	4.1		3.0		2.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 42百万円 19年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	62,901		32,785		48.7		508 81	
19年3月期	64,769		34,236		49.1		530 36	

(参考) 自己資本 20年3月期 30,654百万円 19年3月期 31,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	1,874		△1,966		96		4,636	
19年3月期	△62		△611		△2,595		4,641	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
19年3月期	円 5	銭 00	円 10	銭 00	599	46.3	1.9
20年3月期	円 5	銭 00	円 10	銭 00	601	61.3	1.9
21年3月期(予想)	円 5	銭 00	円 10	銭 00	—	63.5	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	30,000	△2.7	400	△1.3	550	△8.1	250	△6.8	4	15
通期	71,500	△0.5	1,600	△8.0	1,850	△13.0	950	△2.8	15	77

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社（社名 株式会社エヌサイト）

除外 1社（社名 エヌディエスシステック株式会社）

〔注〕 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 65,962,988株 19年3月期 65,962,988株

② 期末自己株式数 20年3月期 5,716,427株 19年3月期 6,042,820株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	54,767	△2.1	975	△21.8	1,356	△9.3	703	△33.4
19年3月期	55,957	7.3	1,246	42.6	1,495	13.7	1,056	237.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	11	72	11	66
19年3月期	17	43	17	34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	46,432	25,058	53.8	413	88		
19年3月期	48,911	26,406	53.9	439	18		

(参考) 自己資本 20年3月期 24,967百万円 19年3月期 26,349百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

また、通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の増加や底堅い個人消費に支えられ、緩やかな拡大基調で推移しておりましたが、米国のサブプライムローン問題やエネルギー・原材料価格高騰などの影響により年度末にかけて景気の勢いは減速しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野におきましては、F T T Hを軸としたブロードバンドサービスの拡大とともにユビキタスネット社会の実現に向けた動きが活発化しました。N T Tグループでは2010年光2000万加入達成に向け、N G N商用サービスが開始されたほか、家庭向けビジネス強化の方針が明確に打ち出されました。移動通信事業者各社では利用者確保に向けたサービス強化のため、高速データ通信対応や通話エリア拡大のための設備補強が実施されたほか、M V N O事業者の参入やW i M A X事業認可など新たな動きも加わり、サービスと価格の両面で激しい競争が繰り広げられました。

こうした事業環境のもと当社グループは、①収益力向上体制の構築と確実な施工推進、②受注拡大と柱となる事業の早期確立、③安全確保と品質向上へのあくなき取り組み、④徹底的コスト削減策の推進、⑤中長期的視野に立った人材育成、⑥グループ全体の受注拡大と事業の効率運営、⑦C S R経営の定着 という基本方針に沿って諸施策を展開してまいりました。

具体的な取り組みとしましては、通信建設事業では家庭向け光ファイバ工事や移動通信関連工事、建物内設備工事など、拡大分野を明確にするとともに、受注拡大に向けて組織整備等営業体制の強化を図りました。また、お客様に安心していただける確実な施工を実施するため、「きっちり工事運動」をグループ全社で展開してまいりました。そのほか、情報システムを活用した工事品質管理の推進や技術者の育成にも注力いたしました。通信建設事業以外では、情報サービス事業をはじめ、住宅不動産事業、半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業などの受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高は713億99百万円（前期比101.0%）、連結売上高は718億90百万円（前期比100.4%）、連結営業利益は17億39百万円（前期比95.5%）、連結経常利益は21億25百万円（前期比105.4%）、連結当期純利益は9億77百万円（前期比74.8%）となりました。

## 【セグメント別の分析】

(単位：百万円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	増 減 率	当 期	前 期	増 減	増 減 率
通 信 建 設 事 業	58,384	58,854	△470	△0.8	1,180	1,373	△192	△14.0
情 報 サ ー ビ ス 事 業	4,643	4,306	336	7.8	256	167	89	53.5
住 宅 不 動 産 事 業	2,310	2,227	82	3.7	74	105	△31	△29.3
リ ー ス 他 事 業	6,552	6,218	334	5.4	180	137	42	31.1
消 去 又 は 全 社	—	—	—	—	46	37	9	24.3
合 計	71,890	71,606	283	0.4	1,739	1,821	△82	△4.5

## ①通信建設事業

家庭向け光ファイバ工事は堅調に推移しましたが、移動通信関連工事の減少・小規模化などにより、売上高は前年と比べて減少いたしました。営業利益は、管理間接コストの削減などに努めましたが、工事原価が上昇し前年と比べて減少いたしました。

## ②情報サービス事業

景気の拡大基調を背景に、積極的受注拡大に努めたほか、事業効率を高めた結果、売上高、営業利益ともに前年と比べて増加いたしました。

## ③住宅不動産事業

分譲マンション・分譲戸建ての販売促進に注力した結果、売上高は前年と比べて増加いたしました。材料価格高騰の影響などから営業利益は前年と比べて減少いたしました。

## ④リース他事業

民間の設備投資拡大を背景に、半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業などの受注拡大に努めた結果、売上高、営業利益ともに前年と比べて増加いたしました。

## 【次期の業績全般の見通し】

連結売上高 百万円(前期比%)	連結営業利益 百万円(前期比%)	連結経常利益 百万円(前期比%)	連結純利益 百万円(前期比%)
71,500 (99.5)	1,600 (92.0)	1,850 (87.0)	950 (97.2)

## 【セグメント別の見通し】

(単位：百万円)

セグメント	売上高					
	上期	(前期比%)	下期	(前期比%)	通期	(前期比%)
通信建設事業	23,500	96.6	34,900	102.5	58,400	100.0
情報サービス事業	2,400	113.4	2,400	95.0	4,800	103.4
住宅不動産事業	850	78.0	850	69.6	1,700	73.6
リース他事業	3,250	98.5	3,350	103.0	6,600	100.7
合計	30,000	97.3	41,500	101.1	71,500	99.5

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して、18億67百万円減少し、629億1百万円となりました。主な増加は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8億37百万円や、有形固定資産の増加5億42百万円であり、主な減少は、有価証券および投資有価証券の減少40億94百万円でありま

す。負債は、前連結会計年度末と比較して、4億16百万円減少し、301億16百万円となりました。主な増加は、長期および短期借入金の増加8億17百万円や、支払手形・工事未払金等の増加9億97百万円であり、主な減少は、その他流動負債の減少9億32百万円や、その他固定負債の減少6億5百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末（少数株主持分を含む。）と比較して14億51百万円減少し、327億85百万円となりました。利益剰余金が3億57百万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が15億75百万円、少数株主持分が3億59百万円それぞれ減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.1%から48.7%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、46億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、売掛債権の回収が順調に進んだこともあり、18億74百万円の資金増加(前連結会計年度62百万円の資金減少)となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却・償還による収入があったものの、営業所社屋建替え、高所作業車の更新などにより、19億66百万円の資金減少(前連結会計年度6億11百万円の資金減少)となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の一部を借入金で充当したことにより、96百万円の資金増加(前連結会計年度25億95百万円の資金減少)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	47.7	46.0	47.8	49.1	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	38.8	51.6	41.5	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	—	3.5	—	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	—	17.6	—	11.5

※ 自己資本比率 . . . . . (純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 . . . . . 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 . . . . . 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ . . . . . 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成17年3月期および平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、徹底した効率化の推進ならびに財務体質のさらなる向上によって、安定した配当政策を継続していく所存であります。

また、内部留保資金につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当期の配当につきましては、当初予定のとおり1株当たり10円とさせていただき所存であります。

(中間配当1株当たり5円含む)

次期の配当見通しにつきましては、1株当たり10円とさせていただき予定であります。このうち中間配当は5円、期末配当は5円であります。

## (4) 事業等のリスク

## 【特定の得意先との取引について】

当社グループは、通信建設事業を主な事業としており、NTTグループを始めとする通信事業者各社との安定的な取引を継続しておりますが、これら各社の売上高に占める割合が高く、通信事業者各社の設備投資動向や技術革新によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 【CSRについて】

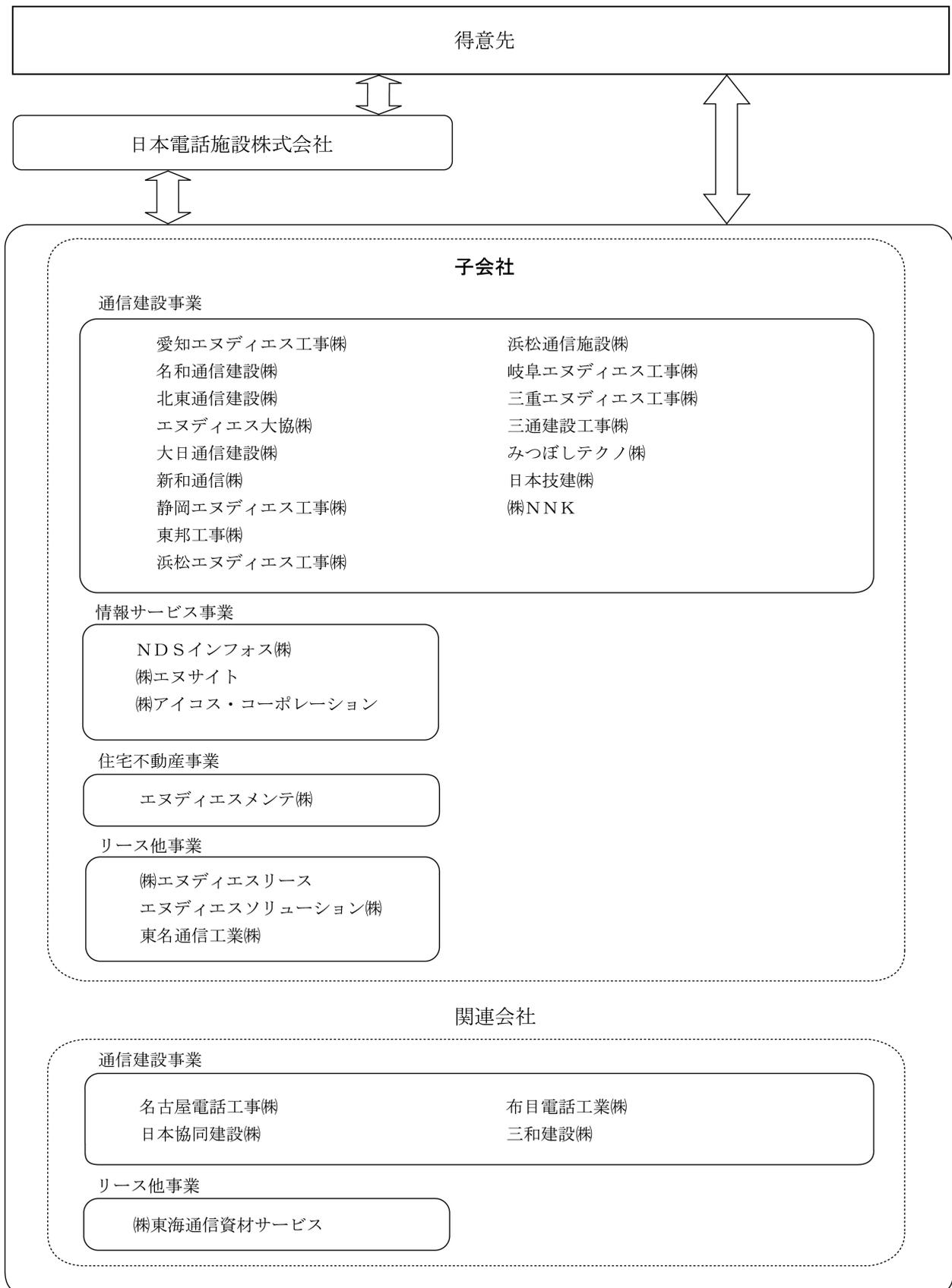
当社グループは、人身事故ゼロ・設備事故ゼロ・情報漏洩ゼロの企業理念を基本として、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様の満足のために信頼の技術と品質を提供することとしておりますが、重大な事故等不測の事態を発生させた場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに、営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当企業集団は、日本電話施設株式会社(当社)および子会社29社(うち連結子会社23社)、関連会社8社(うち持分法適用会社5社)で構成されており、電気通信設備、電気設備等の通信建設事業を中心に、情報システムの開発・運用・保守、ネットワークのコンサルティング・運用・保守等の情報サービス事業、不動産の売買、交換、賃貸借、管理および鑑定評価等に関する住宅不動産事業およびリース・レンタル事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス、人材派遣事業等のリース他事業の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類	主な事業の内容	関連する会社
通信建設事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信設備工事</li> <li>・電気設備工事</li> <li>・一般土木工事</li> <li>・その他建設工事全般</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 16社】 愛知エヌディエス工事(株)、名和通信建設(株)、北東通信建設(株)、エヌディエス大協(株)、大日通信建設(株)、新和通信(株)、静岡エヌディエス工事(株)、東邦工事(株)、浜松エヌディエス工事(株)、浜松通信施設(株)、岐阜エヌディエス工事(株)、三重エヌディエス工事(株)、三通建設工事(株)、みつばしテクノ(株)、日本技建(株)、(株)NNK</p> <p>【非連結子会社 5社】 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)太田工事</p> <p>【持分法適用関連会社 4社】 名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、三和建设(株)</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】 エヌディエス名通エンジニアリング(株)</p>
情報サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報システムの開発・運用・保守</li> <li>・ネットワークのコンサルティング・運用・保守等</li> </ul>	<p>【連結子会社 3社】 NDSインフォス(株) (株)エヌサイト (株)アイコス・コーポレーション</p>
住宅不動産事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産の売買・交換・賃貸借</li> <li>・不動産の管理、鑑定評価およびコンサルティング業務等</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 1社】 エヌディエスマンテ(株)</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】 (株)エヌディエスオオイワ</p>
リース他事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リース・レンタル事業</li> <li>・通信機器の製造・販売・修理</li> <li>・OA機器の販売</li> <li>・半導体製造装置等の設置・保守サービス</li> <li>・人材派遣事業</li> <li>・警備業</li> <li>・通信資材の販売・輸送</li> <li>・VODソリューション開発事業等</li> </ul>	<p>当社</p> <p>【連結子会社 3社】 (株)エヌディエスリース エヌディエスソリューション(株) 東名通信工業(株)</p> <p>【非連結子会社 1社】 (株)東豊警備</p> <p>【持分法適用関連会社 1社】 (株)東海通信資材サービス</p> <p>【持分法非適用関連会社 1社】 ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)</p>



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念『**私たちは、すべてのお客様の「満足」のために、情熱をもって、信頼の技術と品質を提供します**』のもと、最大の強みである情報通信ネットワーク構築技術を活かした事業展開と、お客さまの視点に立ったサービスを提供することで、豊かな情報通信社会の実現に貢献していくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上のため、自己資本当期純利益率（ROE）、売上高営業利益率を重視し、その向上に努めてまいります。また、併せてキャッシュ・フローも重視してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「進化するユビキタスネット社会におけるトータルサポートのソリューション・エンジニアリング企業グループとして、お客様のファーストブランドとなるために邁進する」という2010年ビジョンを掲げ、その実現のために、2006年度にスタートした中期（3ヵ年）経営計画において以下の3つの基本戦略を提唱し、これに沿った事業展開を推進しております。

- ① 通信建設におけるお客様のベストパートナーとしての基盤確立
- ② All Segment Plus（全部門黒字化）へ向けた基盤確立
- ③ 経営基盤確立（CSRの定着化、経営の高度化）

今後も当社グループが継続的に発展するため、取り巻く経営環境の変化に対応しながら、通信建設事業、情報サービス事業、住宅不動産事業、リース他事業それぞれの分野で受注高・売上高を拡大し、グループ全体で連結業績の向上を図るべく経営体制の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、F T T Hを軸としたブロードバンド化の進展とともにI P電話への移行が加速しているほか、地上デジタル放送と通信の融合やビデオオンデマンドなど様々なサービスが広がりを見せています。

移動通信の分野でも、ブロードバンド化の進展とともに、サービスの多様化、高度化が進められているほか、W i M A X技術を用いた無線アクセスの事業化なども具現化されつつあります。

一方では、通信事業者間の激しい競争下において受注価格面で厳しさが増すことが予想されるほか、通信事業者各社の今後の設備投資も不透明な状況にあります。

当社グループとしましては、こうした市場の動向を注視しつつ、継続的事業拡大のためにグループ全体で受注拡大と収益性の向上に努めてまいります。

2008年度は、①受注拡大と収益性向上、②効率的事業運営とコスト削減、③確実な施工推進、④C S R経営推進 という基本方針のもとで諸施策を実践していく所存であります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		4,898		4,974		
受取手形・完成工事 未収入金等	※5	16,286		17,123		
有価証券		508		36		
未成工事支出金等		4,975		5,200		
仕掛不動産		1,072		674		
販売用不動産		764		754		
繰延税金資産		709		859		
その他		1,038		867		
貸倒引当金		△261		△42		
流動資産合計		29,991	46.3	30,449	48.4	458
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
建物・構築物	※2,4	5,178		5,280		
機械・運搬具・ 工具器具備品		3,000		3,197		
リース資産		1,787		1,976		
土地		8,597		8,640		
建設仮勘定		0		11		
有形固定資産合計		18,564	28.6	19,106	30.4	542
(2) 無形固定資産						
		494	0.8	772	1.2	278
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	※1,2	13,227		9,605		
長期貸付金		236		274		
繰延税金資産		1,030		1,585		
その他		1,337		1,182		
貸倒引当金		△111		△74		
投資その他の資産合計		15,719	24.3	12,572	20.0	△3,147
固定資産合計		34,778	53.7	32,452	51.6	△2,326
資産合計		64,769	100.0	62,901	100.0	△1,867

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・ 工事未払金等		4,135		5,132		
短期借入金	※2	3,522		6,779		
未払法人税等		891		365		
未成工事受入金等		488		478		
賞与引当金		1,459		1,478		
役員賞与引当金		39		30		
工事損失引当金		—		21		
その他		3,485		2,552		
流動負債合計		14,021	21.6	16,838	26.8	2,816
II 固定負債						
長期借入金	※2	8,864		6,425		
退職給付引当金		4,787		4,609		
役員退職慰労引当金		337		326		
その他		2,521		1,916		
固定負債合計		16,511	25.5	13,278	21.1	△3,233
負債合計		30,533	47.1	30,116	47.9	△416
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		5,676	8.8	5,676	9.0	
(2) 資本剰余金		4,425	6.8	4,425	7.0	
(3) 利益剰余金		20,723	32.0	21,081	33.5	
(4) 自己株式		△2,030	△3.1	△1,938	△3.0	
株主資本合計		28,795	44.5	29,244	46.5	449
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		2,984	4.6	1,409	2.2	
評価・換算差額等合計		2,984	4.6	1,409	2.2	△1,575
III 新株予約権		57	0.1	91	0.2	33
IV 少数株主持分		2,398	3.7	2,039	3.2	△359
純資産合計		34,236	52.9	32,785	52.1	△1,451
負債純資産合計		64,769	100.0	62,901	100.0	△1,867

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高								
完成工事高		58,854			58,432			
兼業事業売上高		12,752	71,606	100.0	13,457	71,890	100.0	283
II 売上原価								
完成工事原価		51,858			51,777			
兼業事業売上原価		10,802	62,660	87.5	11,559	63,336	88.1	676
売上総利益								
完成工事総利益		6,995			6,655			
兼業事業総利益		1,949	8,945	12.5	1,898	8,553	11.9	△392
III 販売費及び一般管理費	※1		7,123	10.0		6,813	9.5	△310
営業利益			1,821	2.5		1,739	2.4	△82
IV 営業外収益								
受取利息		115			81			
受取配当金		166			177			
受取賃貸料		75			54			
持分法による投資利益		—			42			
その他		147	504	0.7	232	588	0.8	84
V 営業外費用								
支払利息		210			162			
支払手数料		42			—			
持分法による投資損失		10			—			
その他		45	309	0.4	40	202	0.3	△106
経常利益			2,017	2.8		2,125	2.9	108
VI 特別利益								
前期損益修正益		8			42			
固定資産売却益	※2	55			2			
投資有価証券売却益		1,191			62			
貸倒引当金戻入益		6			9			
退職給付引当金戻入益		—			30			
その他		6	1,269	1.8	0	147	0.2	△1,121

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
前期損益修正損		12		8		
固定資産処分損	※3	80		70		
投資有価証券評価損		175		147		
減損損失	※4	220		8		
貸倒引当金繰入額		236		—		
貸倒損失		—		26		
その他		50	776	18	280	0.3
税金等調整前当期純利益			2,509		1,992	2.8
法人税、住民税及び 事業税		955		438		
法人税等調整額		118	1,074	491	929	1.3
少数株主利益			129		86	0.1
当期純利益			1,305		977	1.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	20,162	△1,386	28,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△307		△307
剰余金の配当			△299		△299
役員賞与(注)			△133		△133
当期純利益			1,305		1,305
自己株式の取得				△681	△681
自己株式の処分			△3	37	33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	561	△644	△82
平成19年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	20,723	△2,030	28,795

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,543	3,543	—	2,608	35,028
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△307
剰余金の配当					△299
役員賞与(注)					△133
当期純利益					1,305
自己株式の取得					△681
自己株式の処分					33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△558	△558	57	△209	△709
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△558	△558	57	△209	△792
平成19年3月31日残高(百万円)	2,984	2,984	57	2,398	34,236

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	20,723	△2,030	28,795
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△600		△600
当期純利益			977		977
自己株式の取得				△124	△124
自己株式の処分			△19	216	197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	357	92	449
平成20年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	21,081	△1,938	29,244

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,984	2,984	57	2,398	34,236
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△600
当期純利益					977
自己株式の取得					△124
自己株式の処分					197
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,575	△1,575	33	△359	△1,900
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,575	△1,575	33	△359	△1,451
平成20年3月31日残高(百万円)	1,409	1,409	91	2,039	32,785

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,509	1,992	△517
減価償却費		1,874	2,028	153
減損損失		220	8	△211
退職給付引当金の減少額		△51	△178	△127
賞与引当金の増加額		54	18	△35
役員賞与引当金の減少額		—	△8	△8
貸倒引当金の増減額		154	△255	△409
受取利息及び受取配当金		△281	△258	23
支払利息		210	162	△48
為替差損益		△0	9	9
持分法による投資損益		10	△42	△53
固定資産売却益		△55	△2	53
固定資産処分損		80	70	△9
売上債権の増加額		△2,247	△798	1,448
たな卸資産の増減額		△616	181	798
仕入債務の増減額		△586	997	1,584
長期未払金の減少額		△477	△685	△207
役員賞与の支払額		△155	—	155
その他		△435	△506	△70
小計		206	2,734	2,528
利息及び配当金の受取額		286	265	△20
利息の支払額		△207	△163	44
法人税等の支払額		△348	△961	△613
営業活動によるキャッシュ・フロー		△62	1,874	1,937
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△191	△43	147
定期預金の払戻による収入		306	32	△274
有形固定資産の取得による支出		△3,003	△2,794	209
有形固定資産の売却による収入		144	225	80
投資有価証券の取得による支出		△1,262	△137	1,124
投資有価証券の売却・償還による収入		3,856	1,244	△2,612
貸付けによる支出		△420	△281	139
貸付金の回収による収入		462	197	△265
その他		△504	△408	95
投資活動によるキャッシュ・フロー		△611	△1,966	△1,354

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		6	486	480
長期借入による収入		5,740	1,360	△4,380
長期借入金の返済による支出		△2,063	△1,028	1,034
新株予約権の行使による収入		24	25	1
社債の償還による支出		△5,000	—	5,000
自己株式の取得による支出		△680	△123	556
配当金の支払額		△607	△600	7
少数株主への配当金の支払額		△27	△25	2
その他		12	2	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,595	96	2,691
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△9	△9
V 現金及び現金同等物の減少額		△3,269	△4	3,264
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,911	4,641	△3,269
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,641	4,636	△4

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名の名称 愛知エヌディエス工事(株)、エヌディエス大協(株)、静岡エヌディエス工事(株)、浜松エヌディエス工事(株)、岐阜エヌディエス工事(株)、三重エヌディエス工事(株)、日本技建(株)、(株)NNK、(株)エヌディエスリース、エヌディエスソリューション(株)、エヌディエスマンテ(株)、(株)アイコス・コーポレーション、みつぼしテクノ(株)、大日通信建設(株)、三通建設工事(株)、名和通信建設(株)、新和通信(株)、東邦工事(株)、北東通信建設(株)、東名通信工業(株)、浜松通信施設(株)、エヌディエスシステック(株)、NDSインフォス(株)</p> <p>従来、連結子会社であった三和建設(株)は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としている。</p> <p>みつぼしテクノ(株)は平成18年7月1日付で三星通信建設(株)より社名を変更している。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)東豊警備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>	<p>(1) 連結子会社数 23社 連結子会社名の名称 愛知エヌディエス工事(株)、エヌディエス大協(株)、静岡エヌディエス工事(株)、浜松エヌディエス工事(株)、岐阜エヌディエス工事(株)、三重エヌディエス工事(株)、日本技建(株)、(株)NNK、(株)エヌディエスリース、エヌディエスソリューション(株)、エヌディエスマンテ(株)、(株)アイコス・コーポレーション、みつぼしテクノ(株)、大日通信建設(株)、三通建設工事(株)、名和通信建設(株)、新和通信(株)、東邦工事(株)、北東通信建設(株)、東名通信工業(株)、浜松通信施設(株)、(株)エヌサイト、NDSインフォス(株)</p> <p>従来、連結子会社であったエヌディエスシステック(株)は当連結会計年度に解散し清算したため、連結の範囲から除外している。エヌディエスシステック(株)の業務は、当連結会計年度に設立された(株)エヌサイトに移管されており、同社は連結子会社として当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社の名称  (株)東海通信資材サービス、名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、三和建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  非連結子会社  三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(有)三通システム、(株)東豊警備</p> <p>関連会社  エヌディエス名通エンジニアリング(株)、(株)エヌディエスオオイワ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由  上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数5社の名称  (株)東海通信資材サービス、名古屋電話工事(株)、日本協同建設(株)、布目電話工業(株)、三和建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社  非連結子会社  三星サンワ(株)、(株)福井サンワ、(株)丸栄サンワ、(株)三通システム、(株)太田工事、(株)東豊警備</p> <p>関連会社  エヌディエス名通エンジニアリング(株)、(株)エヌディエスオオイワ、ブリッジ・モーション・トゥモロー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由  上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金等          未成工事支出金・仕掛品          個別法による原価法          商品          移動平均法による原価法          材料貯蔵品          主として移動平均法による原価法          仕掛不動産          個別法による原価法          販売用不動産          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物・構築物 3年～50年          ただし、リース資産はリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …同左            時価のないもの          …同左</p> <p>② たな卸資産          未成工事支出金等          未成工事支出金・仕掛品          同左          商品          同左          材料貯蔵品          同左          仕掛不動産          同左          販売用不動産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          定率法。          なお、主な耐用年数は次のとおりである。          建物・構築物 3～50年          ただし、リース資産はリース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法。          (会計方針の変更)          法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。          当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)          なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。          当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>② 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 当連結会計年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 当社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、平成18年6月29日までの在任期間に対する未払い分295百万円については「役員退職慰労引当金」を取りくずし、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額4億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。なお、当連結会計年度において工事進行基準による完成工事高はない。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## (6) 会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が172百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は31,779百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,083百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 266百万円</p> <p>土地 1,875</p> <p>担保対応債務</p> <p>長期借入金 1,476百万円</p> <p>短期借入金 1,702</p> <p>上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券14百万円を供託している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>以下の借入に対し、債務の保証を行っている。</p> <p>社員の住宅資金等の借入について 13百万円</p> <p>保証を行っている。</p> <p>※4 減価償却累計額 15,111百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 17百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,117百万円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p>建物 250百万円</p> <p>土地 1,848</p> <p>担保対応債務</p> <p>長期借入金 1,092百万円</p> <p>短期借入金 2,110</p> <p>上記の他、営業保証金の代用として投資有価証券14百万円を供託している。</p> <p>3 保証債務</p> <p>以下の借入に対し、債務の保証を行っている。</p> <p>社員の住宅資金の借入について保証 10百万円</p> <p>を行っている。</p> <p>※4 減価償却累計額 15,773百万円</p> <p>※5 _____</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し220百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,843百万円	貸倒引当金繰入額	4	賞与引当金繰入額	264	退職給付費用	349	役員退職慰労引当金繰入額	76	役員賞与引当金繰入額	39	土地	54百万円	機械・運搬具・工具器具備品	1	計	55	土地	2百万円	建物・構築物	68	機械・運搬具・工具器具備品	10	計	80	用途	種類	場所	貸貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,586百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>横浜市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し8百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	従業員給料手当	2,586百万円	貸倒引当金繰入額	22	賞与引当金繰入額	249	退職給付費用	383	役員退職慰労引当金繰入額	71	役員賞与引当金繰入額	30	土地	0百万円	機械・運搬具・工具器具備品	1	計	2	土地	29百万円	建物・構築物	34	機械・運搬具・工具器具備品	7	計	70	用途	種類	場所	遊休資産	土地	横浜市南区
従業員給料手当	2,843百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	4																																																																
賞与引当金繰入額	264																																																																
退職給付費用	349																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																																
役員賞与引当金繰入額	39																																																																
土地	54百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	1																																																																
計	55																																																																
土地	2百万円																																																																
建物・構築物	68																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	10																																																																
計	80																																																																
用途	種類	場所																																																															
貸貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市																																																															
従業員給料手当	2,586百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	22																																																																
賞与引当金繰入額	249																																																																
退職給付費用	383																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																
役員賞与引当金繰入額	30																																																																
土地	0百万円																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	1																																																																
計	2																																																																
土地	29百万円																																																																
建物・構築物	34																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	7																																																																
計	70																																																																
用途	種類	場所																																																															
遊休資産	土地	横浜市南区																																																															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	65,962	—	—	65,962
自己株式				
普通株式(千株)(注)	4,546	1,605	109	6,042

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,605千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,567千株、単元未満株式の買取による増加36千株等である。

普通株式の自己株式の減少109千株は、新株予約権等の行使による105千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株である。

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	307	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	299	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	65,962	—	—	65,962
自己株式				
普通株式(千株)(注)	6,042	320	646	5,716

(注) 普通株式の自己株式数の増加320千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加284千株、単元未満株式の買取による増加34千株等である。

普通株式の自己株式の減少646千株は、子会社株式取得に伴う株式交換による減少554千株、新株予約権等の行使による減少86千株、単元未満株式の売渡しによる減少6千株である。

## 2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	91

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	299	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	300	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	4,898百万円		4,974百万円
	有価証券勘定		有価証券勘定
	508		36
	計		計
	5,406		5,011
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	△363		△374
	公社債投資信託及びMMF以外の有価証券		現金及び現金同等物
	△401		4,636
	現金及び現金同等物		
	4,641		

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	通信建設 事業 (百万円)	情報 サービス 事業 (百万円)	住宅不動産 事業 (百万円)	リース他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,854	4,306	2,227	6,218	71,606	—	71,606
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	2	1	2,495	2,548	(2,548)	—
計	58,903	4,308	2,229	8,713	74,155	(2,548)	71,606
営業費用	57,529	4,141	2,123	8,576	72,370	(2,586)	69,784
営業利益	1,373	167	105	137	1,784	37	1,821
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	33,262	1,639	5,381	7,982	48,265	16,503	64,769
減価償却費	575	15	68	1,022	1,681	193	1,874
減損損失	—	—	220	—	220	—	220
資本的支出	1,609	29	4	1,305	2,949	163	3,113

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案している。

## 2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 通信建設事業……電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業
- (2) 情報サービス事業……情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業
- (3) 住宅不動産事業……マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業
- (4) リース他事業……リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・OA機器の製造・販売他

## 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,503百万円)の主なものは、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

## 4 「役員賞与に関する会計基準」

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、通信建設事業は106百万円、情報サービス事業は33百万円、住宅不動産事業は3百万円、リース他事業は28百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

## 5 「ストック・オプション等に関する会計基準等」

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」を適用している。これに伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、通信建設事業は54百万円、住宅不動産事業は1百万円、リース他事業は2百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	通信建設 事業 (百万円)	情報 サービス 事業 (百万円)	住宅不動産 事業 (百万円)	リース他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,384	4,643	2,310	6,552	71,890	—	71,890
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	0	1	2,602	2,652	△2,652	—
計	58,432	4,643	2,311	9,154	74,542	△2,652	71,890
営業費用	57,252	4,386	2,236	8,974	72,850	△2,699	70,150
営業利益	1,180	256	74	180	1,692	46	1,739
<b>II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出</b>							
資産	33,685	1,816	4,858	9,079	49,440	13,460	62,901
減価償却費	695	12	73	1,071	1,852	176	2,028
減損損失	—	—	—	—	—	8	8
資本的支出	1,298	57	2	1,250	2,609	639	3,249

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結損益計算書の売上集計区分を勘案している。

2 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 通信建設事業……………電気通信設備工事、電気設備工事、一般土木工事、その他建設工事全般に関する事業
- (2) 情報サービス事業……………情報システムの開発、運用、保守及びネットワークのコンサルティングに関する事業
- (3) 住宅不動産事業……………マンション・戸建分譲販売、ビル管理、不動産賃貸および不動産取引に関する事業
- (4) リース他事業……………リース・レンタルに関する事業、半導体製造装置等の設置・保守サービス及び通信機器・OA機器の製造・販売他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,460百万円)の主なものは、提出会社での余裕運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	134	貸倒引当金	79
賞与引当金	591	賞与引当金	599
退職給付引当金	1,937	退職給付引当金	1,865
減価償却費	154	減価償却費	167
役員退職慰労引当金	257	役員退職慰労引当金	207
長期未払金	724	長期未払金	491
販売用不動産評価損	35	販売用不動産評価損	35
投資有価証券評価損	290	投資有価証券評価損	357
その他有価証券評価差額金	112	繰越欠損金	446
繰越欠損金	306	その他	503
その他	550	繰延税金資産小計	4,756
繰延税金資産小計	5,095	評価性引当額	△1,132
評価性引当額	△856	繰延税金資産合計	3,623
繰延税金資産合計	4,239	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△306
固定資産圧縮積立金	△318	その他有価証券評価差額金	△871
その他有価証券評価差額金	△2,181	繰延税金負債合計	△1,178
繰延税金負債合計	△2,500	繰延税金資産の純額	2,444
繰延税金資産の純額	1,739		
連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。		連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。	
流動資産—繰延税金資産	709百万円	流動資産—繰延税金資産	859百万円
固定資産—繰延税金資産	1,030	固定資産—繰延税金資産	1,585
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	2.2
評価性引当額	△4.3	評価性引当額	△0.7
その他	0.4	その他	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,086	8,419	5,333
債券	677	681	3
その他	350	392	42
小計	4,113	9,493	5,380
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	470	386	△84
債券	1,538	1,361	△176
その他	568	549	△18
小計	2,577	2,297	△280
合計	6,691	11,791	5,099

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,926	1,194	36

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	106
非上場株式	763
合計	869

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	155	10	—
(2) 社債	395	240	200	—
(3) その他	—	116	100	1,000
2 その他				
投資信託	66	250	250	347
合計	461	761	560	1,347

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,380	5,147	2,767
債券	486	492	6
その他	354	374	19
小計	3,221	6,014	2,793
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,091	860	△231
債券	1,147	926	△221
その他	314	263	△50
小計	2,554	2,050	△503
合計	5,775	8,065	2,289

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
717	62	5

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	36
非上場株式	426
合計	463

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	155	10	—
(2) 社債	—	440	—	—
(3) その他	—	66	—	1,000
2 その他				
投資信託	67	50	200	348
合計	67	711	210	1,348

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、前払退職金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

当期末現在、連結子会社3社は当社と同じ制度を採用しているが、他の連結子会社は退職一時金制度を6社、適格退職年金制度を7社、確定拠出年金制度を2社が採用している他、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用している。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	△11,044百万円
ロ 年金資産	4,771
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,272
ニ 未認識数理計算上の差異	1,802
ホ 未認識過去勤務債務	△316
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△4,787
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,787

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

イ 勤務費用 (注)1	393百万円
ロ 利息費用	224
ハ 期待運用収益	△103
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	294
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△82
ヘ 確定拠出年金に係る拠出額等	526
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	1,252

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理している。)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、前払退職金制度、確定給付年金制度及び確定拠出年金制度を併用している。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

当期末現在、連結子会社3社は当社と同じ制度を採用しているが、他の連結子会社は退職一時金制度を7社、適格退職年金制度を6社、確定拠出年金制度を2社が採用している他、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	△10,590百万円
ロ 年金資産	4,143
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,446
ニ 未認識数理計算上の差異	2,088
ホ 未認識過去勤務債務	△251
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△4,609
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,609

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用 (注)1	441百万円
ロ 利息費用	221
ハ 期待運用収益	△108
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	284
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△65
ヘ 確定拠出年金に係る拠出額等	550
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ト)	1,324

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により費用処理している。)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	530.36円	508.81円
1株当たり当期純利益	21.58円	16.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.46円	16.22円

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,236	32,785
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,779	30,654
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	57	91
少数株主持分	2,398	2,039
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	6,042	5,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,920	60,246

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,305	977
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,305	977
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,505	59,901
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	317	310
(うち新株予約権)(千株)	317	310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項なし	該当事項なし

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (受注・売上・受注残高の状況)

## 1. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	57,685	81.6	57,635	80.7	△50	99.9
情報サービス事業	4,342	6.2	4,603	6.5	260	106.0
住宅不動産事業	2,272	3.2	2,449	3.4	176	107.8
リース他事業	6,372	9.0	6,711	9.4	339	105.3
計	70,673	100.0	71,399	100.0	725	101.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 2. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	58,854	82.2	58,384	81.2	△470	99.2
情報サービス事業	4,306	6.0	4,643	6.5	336	107.8
住宅不動産事業	2,227	3.1	2,310	3.2	82	103.7
リース他事業	6,218	8.7	6,552	9.1	334	105.4
計	71,606	100.0	71,890	100.0	283	100.4

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 3. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
通信建設事業	10,294	83.1	9,545	80.2	△748	92.7
情報サービス事業	156	1.3	116	1.0	△39	74.5
住宅不動産事業	128	1.0	267	2.2	138	208.1
リース他事業	1,812	14.6	1,971	16.6	159	108.8
計	12,391	100.0	11,901	100.0	△490	96.0

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※5					
現金預金		2,104		2,475		
受取手形		99		114		
完成工事未収入金		12,317		13,314		
売掛金		1,145		728		
有価証券		401		—		
未成工事支出金		3,525		2,922		
仕掛品		17		10		
仕掛不動産		1,072		674		
販売用不動産		764		754		
商品		144		56		
材料貯蔵品		147		109		
繰延税金資産		399		491		
未収入金		867		646		
その他		160		200		
貸倒引当金		△248		△31		
流動資産合計		22,918	46.9	22,467	48.4	△450
II 固定資産	※3					
(1) 有形固定資産						
建物		3,955		4,126		
構築物		138		142		
機械装置		18		15		
車両運搬具		0		0		
工具器具・備品		185		181		
土地		5,501		5,638		
建設仮勘定		—		11		
有形固定資産計			9,800	20.0	10,116	21.8
(2) 無形固定資産						
ソフトウェア	292		603			
電話加入権	47		47			
その他	9		8			
無形固定資産計		349	0.7	659	1.4	310
(3) 投資その他の資産	※2					
投資有価証券		11,302		7,857		
関係会社株式		2,173		2,416		
長期貸付金		39		21		
従業員長期貸付金		—		4		
関係会社長期貸付金		892		1,015		
長期滞留債権		33		—		
長期前払費用		78		47		
繰延税金資産		563		1,149		
その他		814		694		
貸倒引当金	△52		△19			
投資その他の資産計		15,843	32.4	13,187	28.4	△2,655
固定資産合計		25,992	53.1	23,964	51.6	△2,028
資産合計		48,911	100.0	46,432	100.0	△2,479

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金等	※1	4,941		5,088		
買掛金	※1	558		327		
短期借入金		300		400		
一年以内返済予定長期借入金		50		3,000		
未払金		662		443		
未払費用		465		391		
未払法人税等		730		36		
未払消費税等		301		245		
未成工事受入金		135		51		
兼業事業受入金		34		44		
預り金		127		135		
前受収益		21		22		
賞与引当金		706		656		
役員賞与引当金		39		30		
工事損失引当金		—		21		
その他		11		8		
流動負債合計		9,086	18.6	10,901	23.5	1,815
II 固定負債						
長期借入金		7,300		5,000		
退職給付引当金		3,949		3,819		
長期未払金		1,783		1,267		
その他		384		384		
固定負債合計		13,417	27.4	10,471	22.5	△2,946
負債合計		22,504	46.0	21,373	46.0	△1,130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		5,676	11.6	5,676	12.2	—
(2) 資本剰余金						
資本準備金		4,425		4,425		
資本剰余金合計		4,425	9.1	4,425	9.5	—
(3) 利益剰余金						
利益準備金		1,419		1,419		
その他利益剰余金						
建物圧縮記帳積立金		340		322		
土地圧縮積立金		106		106		
別途積立金		12,428		12,428		
繰越利益剰余金		1,046		1,147		
利益剰余金合計		15,339	31.4	15,423	33.2	83
(4) 自己株式		△1,992	△4.1	△1,900	△4.0	92
株主資本合計		23,448	48.0	23,625	50.9	176
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金		2,900	5.9	1,341	2.9	△1,558
評価・換算差額等合計		2,900	5.9	1,341	2.9	△1,558
III 新株予約権		57	0.1	91	0.2	33
純資産合計		26,406	54.0	25,058	54.0	△1,348
負債純資産合計		48,911	100.0	46,432	100.0	△2,479

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
完成工事高		51,922		50,665		
兼業事業売上高		4,034	55,957	4,101	54,767	△1,189
II 売上原価						
完成工事原価	※2	46,460		45,689		
兼業事業売上原価		3,245	49,706	3,346	49,036	△669
売上総利益						
完成工事総利益		5,462		4,976		
兼業事業総利益		788	6,251	754	5,731	△519
III 販売費及び一般管理費	※1		5,004		4,756	△248
営業利益			1,246		975	△271
IV 営業外収益						
受取利息		23		29		
有価証券利息		93		53		
受取配当金	※2	243		250		
地代家賃収入	※2	164		143		
その他		86	611	133	610	△0
V 営業外費用						
支払利息		59		111		
社債利息		108		—		
支払手数料		42		—		
賃貸費用		119		97		
その他		33	362	21	229	△133
経常利益			1,495		1,356	△138
VI 特別利益						
前期損益修正益	※3	1		0		
投資有価証券売却益		1,177		50		
関係会社清算益		—		44		
貸倒引当金戻入益		—	1,178	0	96	△1,081

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失								
前期損益修正損	※4	0		1				
固定資産処分損	※5	59		64				
投資有価証券評価損		175		126				
減損損失	※6	220		8				
貸倒引当金繰入額		236		—				
貸倒損失		—		26				
その他		8	700	1.3	6	235	0.4	△465
税引前当期純利益			1,972	3.5		1,217	2.2	△754
法人税、住民税及び事業税		748			32			
法人税等調整額		168	916	1.6	481	514	0.9	△401
当期純利益			1,056	1.9		703	1.3	△353

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
役員賞与(注)			
当期純利益			
建物圧縮記帳積立金の取崩			
建物圧縮記帳積立金の取崩(注)			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		建物圧縮 記帳積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		1,419	381	106	12,428			
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)					△307	△307		△307
剰余金の配当					△299	△299		△299
役員賞与(注)					△30	△30		△30
当期純利益					1,056	1,056		1,056
建物圧縮記帳積立金の取崩		△18			18	—		—
建物圧縮記帳積立金の取崩(注)		△22			22	—		—
自己株式の取得							△680	△680
自己株式の処分						△3	37	33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△41	—	—	457	415	△643	△227
平成19年3月31日残高(百万円)	1,419	340	106	12,428	1,046	15,339	△1,992	23,448

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,418	3,418	—	27,094
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△307
剰余金の配当				△299
役員賞与(注)				△30
当期純利益				1,056
建物圧縮記帳積立金の取崩				—
建物圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
自己株式の取得				△680
自己株式の処分				33
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△518	△518	57	△460
事業年度中の変動額合計(百万円)	△518	△518	57	△688
平成19年3月31日残高(百万円)	2,900	2,900	57	26,406

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
建物圧縮記帳積立金の取崩			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	5,676	4,425	4,425

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		建物圧縮 記帳積立金	土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	1,419	340	106	12,428	1,046	15,339	△1,992	23,448	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△600	△600		△600	
当期純利益					703	703		703	
建物圧縮記帳積立金の取崩		△17			17	—		—	
自己株式の取得							△123	△123	
自己株式の処分					△19	△19	216	197	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△17	—	—	101	83	92	176	
平成20年3月31日残高(百万円)	1,419	322	106	12,428	1,147	15,423	△1,900	23,625	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,900	2,900	57	26,406
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△600
当期純利益				703
建物圧縮記帳積立金の取崩				—
自己株式の取得				△123
自己株式の処分				197
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,558	△1,558	33	△1,525
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,558	△1,558	33	△1,348
平成20年3月31日残高(百万円)	1,341	1,341	91	25,058

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>商品・材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛不動産 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり である。 建物 7年～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>未成工事支出金等 未成工事支出金・仕掛品 同左</p> <p>商品・材料貯蔵品 同左</p> <p>仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり である。 建物 7年～50年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したもの については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更している。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。 (追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法によってい る。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微である。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 当事業年度末未成工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>5 完成工事高の計上基準</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。これに伴い、平成18年6月29日までの在任期間に対する未払い分295百万円については「役員退職慰労引当金」を取りくずし、固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額4億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高はない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## (5) 会計処理の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(役員賞与に関する会計基準)            当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。            これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が39百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。            これによる損益に与える影響はない。            なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,349百万円である。            財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)            当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用している。            これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57百万円減少している。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (6) 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)            前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度347百万円)は、総資産額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記している。</p>	<p>_____</p>

## (7) 追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>従来、「地代家賃収入」(営業外収益)に対応する賃貸費用は、売上原価及び販売費及び一般管理費に含めて計上していたが、金額的重要性が増してきたことから、費用と収益の対応関係の明確化を図るため、当事業年度から営業外費用の「賃貸費用」として計上する方法に変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は119百万円増加しているが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費41.9%、一般管理費58.1%である。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,070百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>190</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>231</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>266</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>289</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>153</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>39</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,070百万円	賞与引当金繰入額	190	退職給付費用	231	役員退職慰労引当金繰入額	15	法定福利費	266	貸倒引当金繰入額	3	通信交通費	289	減価償却費	153	役員賞与引当金繰入額	39	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。また、その販売費と一般管理費の割合は、販売費38.4%、一般管理費61.6%である。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,044百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>177</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>233</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td>274</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>185</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,044百万円	賞与引当金繰入額	177	退職給付費用	233	法定福利費	261	貸倒引当金繰入額	19	通信交通費	274	減価償却費	185	役員賞与引当金繰入額	30
従業員給料手当	2,070百万円																																		
賞与引当金繰入額	190																																		
退職給付費用	231																																		
役員退職慰労引当金繰入額	15																																		
法定福利費	266																																		
貸倒引当金繰入額	3																																		
通信交通費	289																																		
減価償却費	153																																		
役員賞与引当金繰入額	39																																		
従業員給料手当	2,044百万円																																		
賞与引当金繰入額	177																																		
退職給付費用	233																																		
法定福利費	261																																		
貸倒引当金繰入額	19																																		
通信交通費	274																																		
減価償却費	185																																		
役員賞与引当金繰入額	30																																		
<p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>外注費(完成工事原価)</td><td>25,484百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>94</td></tr> <tr><td>地代家賃収入</td><td>130</td></tr> </table>	外注費(完成工事原価)	25,484百万円	受取配当金	94	地代家賃収入	130	<p>※2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table border="1"> <tr><td>外注費(完成工事原価)</td><td>24,656百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>86</td></tr> <tr><td>地代家賃収入</td><td>132</td></tr> </table>	外注費(完成工事原価)	24,656百万円	受取配当金	86	地代家賃収入	132																						
外注費(完成工事原価)	25,484百万円																																		
受取配当金	94																																		
地代家賃収入	130																																		
外注費(完成工事原価)	24,656百万円																																		
受取配当金	86																																		
地代家賃収入	132																																		
<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	過年度工事支払額修正	1百万円	過年度工事請負額修正	0	計	1	<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	過年度工事支払額修正	0百万円	過年度工事請負額修正	0	計	0																						
過年度工事支払額修正	1百万円																																		
過年度工事請負額修正	0																																		
計	1																																		
過年度工事支払額修正	0百万円																																		
過年度工事請負額修正	0																																		
計	0																																		
<p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	過年度工事支払額修正	0百万円	過年度工事請負額修正	0	計	0	<p>※4 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>過年度工事支払額修正</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>過年度工事請負額修正</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>1</td></tr> </table>	過年度工事支払額修正	0百万円	過年度工事請負額修正	1	計	1																						
過年度工事支払額修正	0百万円																																		
過年度工事請負額修正	0																																		
計	0																																		
過年度工事支払額修正	0百万円																																		
過年度工事請負額修正	1																																		
計	1																																		
<p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物・構築物</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>59</td></tr> </table>	建物・構築物	57百万円	工具器具・備品	2	計	59	<p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物・構築物</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>工具器具・備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>64</td></tr> </table>	建物・構築物	33百万円	工具器具・備品	2	土地	29	計	64																				
建物・構築物	57百万円																																		
工具器具・備品	2																																		
計	59																																		
建物・構築物	33百万円																																		
工具器具・備品	2																																		
土地	29																																		
計	64																																		
<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し220百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市	<p>※6 減損損失 以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>横浜市南区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態にあり、今後も使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し8百万円の減損損失を計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額によることとしているが、その他の資産グループについては路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した正味売却価額により測定している。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	横浜市南区																						
用途	種類	場所																																	
賃貸資産	土地	愛知県豊橋市 愛知県蒲郡市																																	
用途	種類	場所																																	
遊休資産	土地	横浜市南区																																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,472	1,603	109	5,967

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,603千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加1,567千株、単元未満株式の買取による増加36千株である。

普通株式の自己株式の減少109千株は、新株予約権等の行使による105千株、単元未満株式の売渡しによる減少4千株である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,967	318	646	5,638

(注) 普通株式の自己株式数の増加318千株は、取締役会決議による自己株式取得による増加284千株、単元未満株式の買取による増加34千株である。

普通株式の自己株式の減少646千株は、子会社株式取得に伴う株式交換による減少554千株、新株予約権等の行使による減少86千株、単元未満株式の売渡しによる減少6千株である。

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度		当事業年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	百万円	(繰延税金資産)	百万円
貸倒引当金	76	賞与引当金	266
賞与引当金	286	退職給付引当金	1,549
退職給付引当金	1,602	長期未払金	513
長期未払金	723	販売用不動産評価損	35
販売用不動産評価損	35	投資有価証券評価損	331
投資有価証券評価損	643	減価償却費	149
その他有価証券評価差額金	109	減損損失	354
その他	597	その他	259
繰延税金資産小計	4,074	繰延税金資産小計	3,459
評価性引当額	△717	評価性引当額	△706
繰延税金資産合計	3,356	繰延税金資産合計	2,753
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物圧縮記帳積立金	△232	建物圧縮記帳積立金	△220
土地圧縮積立金	△72	土地圧縮積立金	△72
その他有価証券評価差額金	△2,089	その他有価証券評価差額金	△819
繰延税金負債合計	△2,393	繰延税金負債合計	△1,112
繰延税金資産の純額	962	繰延税金資産の純額	1,640
貸借対照表計上額は以下のとおりである。		貸借対照表計上額は以下のとおりである。	
流動資産	繰延税金資産 399百万円	流動資産	繰延税金資産 491百万円
固定資産	繰延税金資産 563	固定資産	繰延税金資産 1,149
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6 %	法定実効税率	40.6 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.7
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	2.7
評価性引当額	4.5	評価性引当額	0.3
その他	△0.1	その他	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	439.18円	1株当たり純資産額	413.88円
1株当たり当期純利益	17.43円	1株当たり当期純利益	11.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.34円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.66円

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,406	25,058
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,349	24,967
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	57	91
普通株式の発行済株式数(千株)	65,962	65,962
普通株式の自己株式数(千株)	5,967	5,638
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	59,995	60,324

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,056	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,056	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,580	59,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	317	310
(うち新株予約権)(千株)	317	310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項なし	該当事項なし

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (受注・売上・受注残高の状況)

## 1. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
通信建設事業	50,602	92.6	49,733	92.1	△ 869	98.3
住宅不動産事業	2,151	3.9	2,374	4.4	222	110.4
その他事業	1,882	3.5	1,871	3.5	△ 10	99.4
計	54,637	100.0	53,979	100.0	△ 657	98.8

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 2. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
通信建設事業	51,922	92.8	50,665	92.5	△ 1,257	97.6
住宅不動産事業	2,133	3.8	2,232	4.1	98	104.6
その他事業	1,901	3.4	1,869	3.4	△ 31	98.4
計	55,957	100.0	54,767	100.0	△ 1,189	97.9

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 3. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減金額 (△は減)	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
通信建設事業	9,332	98.1	8,400	96.2	△ 932	90.0
住宅不動産事業	147	1.5	289	3.4	142	196.6
その他事業	36	0.4	38	0.4	1	105.6
計	9,516	100.0	8,729	100.0	△ 787	91.7

(注) 記載金額は百万円未満を切捨表示してあります。

## 6 その他

## 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の変動

## ①新任取締役候補(6月27日付)

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
専務取締役	伊藤卓志	顧問
取 締 役	長瀬 稔	執行役員 財務部長

## ②退任予定取締役(6月27日付)

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
退 任	松永忠良	取締役 経営企画本部長 シェアードサービスセンタ長(兼)

## ③新任監査役候補(6月27日付)

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
常勤監査役	松永忠良	取締役 経営企画本部長 シェアードサービスセンタ長(兼)
監査役(社外監査役)	鈴木尚郎	株式会社アイチコーポレーション 代表取締役会長

## ④退任予定監査役(6月27日付)

< 変動内容 >	氏 名	< 現職 >
退 任	伊藤誠二	常勤監査役
退 任	千原 敏	監査役(社外監査役)

## 補足資料

## 決算短信補足資料(連結)

## 1 業績の推移(実績)

(単位:百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成20年3月期(第54期)	71,890	1,739	2,125	977
平成19年3月期(第53期)	71,606	1,821	2,017	1,305
平成18年3月期(第52期)	66,615	1,763	2,004	624
平成17年3月期(第51期)	67,910	2,381	2,550	△625
平成16年3月期(第50期)	68,875	2,759	3,094	1,519

## 2 次期業績の予想(平成21年3月期・第55期)

(単位:百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
第2四半期連結累計期間 (平成20年9月)	30,000	400	550	250
通 期 (平成21年3月期)	71,500	1,600	1,850	950

## 3 次期売上高予想の種類別セグメント内訳(平成21年3月期・第55期)

(単位:百万円)

セグメント別	受 注 高			売 上 高		
	上 期	下 期	通 期	上 期	下 期	通 期
通信建設事業	27,800	30,900	58,700	23,500	34,900	58,400
情報サービス事業	2,400	2,400	4,800	2,400	2,400	4,800
住宅不動産事業	650	1,050	1,700	850	850	1,700
リース他事業	3,250	3,350	6,600	3,250	3,350	6,600
合 計	34,100	37,700	71,800	30,000	41,500	71,500

## 4 資本的支出および減価償却費の実績と計画

(単位:百万円)

期 別	通信建設 事 業	情報サービス 事 業	住宅不動産 事 業	リース他 事 業	全社分	資本的支出 合 計	減価償却費
平成21年3月期	1,000	60	10	980	450	2,500	2,100(250)
平成20年3月期	1,298	57	2	1,250	639	3,249	2,028(176)
平成19年3月期	1,609	29	4	1,305	163	3,113	1,874(193)

(注)減価償却費の( )内は、全社分の再掲である。

## 5 当期業績に至る主要因等

- ① 受注高は、通信建設事業においてはほぼ横ばいであったものの、通信建設事業以外では景気の拡大基調や民間の設備投資拡大に支えられ、全体としては前期比1.0%の増加となりました。
- 売上高は、通信建設事業では家庭向け光ファイバ工事は堅調に推移したものの、移動通信関連工事の減少・小規模化などにより、0.8%の減収となりましたが、通信建設事業以外では好調な受注に支えられ5.9%の増収となり、全体としては前期比0.4%の増収となりました。
- ② 利益面では、増収効果はあったものの、営業利益は工事原価が上昇し4.5%の減益となりました。
- 経常利益は営業外収支の改善もあり、前期比5.4%の増益となりました。
- また、当期純利益は有価証券売却益の減少もあり25.2%の減益となりました。

## 決算短信補足資料(個別)

## 1 業績の推移(実績)

(単位:百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成20年3月期(第54期)	54,767	975	1,356	703
平成19年3月期(第53期)	55,957	1,246	1,495	1,056
平成18年3月期(第52期)	52,152	874	1,314	313
平成17年3月期(第51期)	54,966	1,396	1,806	△ 873
平成16年3月期(第50期)	55,964	1,431	1,737	953

## 2 次期業績の予想(平成21年3月期・第55期)

(単位:百万円)

期 別	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
第2四半期累計期間 (平成20年9月)	23,000	240	450	200
通 期 (平成21年3月期)	54,000	900	1,200	700

## 3 次期売上高・受注高予想の部門別内訳(平成21年3月期・第55期)

(単位:百万円)

	受 注 高			売 上 高		
	上 期	下 期	通 期	上 期	下 期	通 期
通信建設事業	22,000	29,000	51,000	21,400	29,380	50,780
住宅不動産事業	600	1,000	1,600	800	800	1,600
その他事業	900	800	1,700	800	820	1,620
合 計	23,500	30,800	54,300	23,000	31,000	54,000

## 4 設備投資および減価償却費の実績と計画

(単位:百万円)

期 別	土地建物	工事用設備	ソフト・OA機器等	設備投資合計	減価償却費
平成21年3月期	460	40	400	900	600
平成20年3月期	722	30	443	1,195	500
平成19年3月期	700	80	70	850	520

## 5 当期業績に至る主要因等

- ① 受注高は、通信建設事業の減少により、前期比1.2%の減少となりました。  
また、売上高は、受注高の減少に伴い、前期比2.1%の減収となりました。
- ② 利益面では、営業利益は管理間接コストの削減に努めましたが、売上高の減少と工事原価の上昇により、営業利益は21.8%の減益となりました。経常利益は営業外収支の改善もあり、前期比9.3%の減益となりました。  
また、当期純利益は有価証券売却益の減少もあり33.4%の減益となりました。